

# 北海道経済の見通し

(2012 年度年央改訂)

## <目次>

【内容】	【ページ】
1. 2012年度経済見通しの要約	
(1) 日本経済（予測の前提）	P 1
(2) 北海道経済	P 1
<参考>道内経済見通しの前回予測値からの主な修正点	P 1
2. 日本経済（予測の前提）	
(1) 国内景気の現状	P 3
(2) 国内景気の見通し	P 3
3. 道内経済	
(1) 道内景気の現状	P 4
(2) 2012年度の道内経済全体像	P 5
(3) 需要項目別にみた道内経済見通し	P 6～10
(4) 生産側からみた道内経済見通し（主要業種別純生産）	P 11～15
4. グラフで見る足元までの道内経済	P 16

平成24年8月29日



## 1. 2012年度経済見通しの要約

### (1) 日本経済（予測の前提）

#### ■内需主導の景気回復も、持ち直しテンポは鈍い

- 12年1～3月期の国内経済は、タイの洪水被害による影響が解消に向かったことなどから輸出の増勢が強まったほか、エコカー補助金復活による押し上げ効果を映じて個人消費の増加テンポが高まった。被災地を中心とした公共投資も全体を押し上げ、実質GDP成長率は大きく上昇した。
- 12年4～6月期に入り、実質GDP成長率の伸びは鈍化した。けん引役を担ってきた個人消費の増勢に陰りが見え始めたほか、海外経済の減速から輸出も伸び悩んだことなどが主因。
- 先行きは、輸出に底堅さが出始めると期待される一方、予算執行が進むにつれて公共投資の伸び率が弱まってこよう。秋口以降、エコカー補助金による押し上げ効果がはく落することから個人消費の減速も見込まれるため、景気の持ち直しテンポは鈍いと予想される。
- 以上から、12年度の実質GDP成長率は2.2%と予測した（図表1）。

### (2) 北海道経済

#### ■公的需要が減少も、道内民間需要が全体を下支えし、概ね横ばいの動き

- 11年度の道内経済は、東日本大震災（以下、震災）の影響に加え、公共投資の減少や家電エコポイント制度の終了に伴う個人消費の減少などが全体を大きく下押しした。
- このうち、震災の影響が大きかった生産や観光は、足元までに概ね震災前水準へ回復した。
- 最近の道内景気には、エコカー補助金の復活などを映じた個人消費の増加や、道外（含む海外）客の回復、そして公共投資の下げ止まりなどを映じて、緩やかな持ち直しの動きが見受けられる。
- 懸念されていた夏場の電力需給についても、猛暑と呼ぶ程に至らなかったほか、企業や家庭等での節電も定着したことから、実体経済への影響は殆ど見受けられない。
- 12年度の道内経済は、震災や家電エコポイント終了に伴う反動減の一巡などから個人消費の緩やかな持ち直しが期待されるほか、製造業やメガソーラー関連が中心となって設備投資の増加が見込まれる。また、道外（含む海外）客の持ち直しなどを映じて、移輸出の増加テンポも高まろう。
- その一方で、公的需要は引き続き減少基調が続くと見込まれる。控除項目である移輸入は、道内民間需要の増加や化石燃料需要の高まりなどが予想されるため増加しよう。
- 以上から、12年度の実質道内成長率は0.1%と予測した（図表2）。

#### <参考> 道内経済見通しの前回予測値からの主な修正点（図表2参照）

11年度		
需要項目	変化方向	変更理由
実質民間消費	↘	・家電エコポイント・地デジ移行に伴う反動減の大きさを加味し、下方修正。
実質設備投資	↘	・震災の影響から製造業の投資姿勢が予想以上に慎重であったことなどをふまえ、下方修正。
12年度		
需要項目	変化方向	変更理由
実質民間消費	↗	・震災の影響がはく落するほか、エコカー補助金による押し上げ効果もあり、年度前半に増加する見通しであることをふまえ、上方修正。
実質設備投資	↗	・自動車関連などの製造業の投資計画が大きく上ぶれたほか、メガソーラー等の新規設置計画も急増していることなどを考慮し、上方修正。
実質政府消費	↘	・公務員給与削減や、固定資本減耗が減少基調にて推移すると見込まれるため、前年比減少に転じる見通しとし、下方修正。
実質公共投資	↗	・北海道開発事業費や新幹線工事などの当初予算額が前回予測値から上振れたことなどを考慮し、上方修正。
実質移輸出	↗	・自動車関連部品や窯業・土石製品（セメント；道外向け）などが全体を押し上げるほか、道外客の観光消費増などを考慮し、上方修正。
実質移輸入	↗	・原発停止に伴う化石燃料輸入が高水準で推移すると見込まれる。また、道内民間需要が前年を上回ると予想されるため、上方修正。

図表1 国内経済及び主要経済指標の見通し（前回予測との比較）

		（前年比、%）		＜前回予測＞	
		11年度 実績	12年度 見通し	11年度 見通し	12年度 見通し
（伸び率）	実質GDP	▲0.0	2.2	0.2	1.9
	民間消費	1.2	1.6	0.2	0.7
	住宅投資	3.8	4.0	4.0	2.2
	設備投資	1.1	3.7	0.1	3.2
	政府消費	1.9	1.5	2.3	2.0
	公共投資	2.9	7.0	0.2	8.2
	輸出	▲1.4	4.8	▲0.8	5.3
	輸入	5.6	5.4	4.6	4.5
（寄与度）	国内需要	1.0	2.1	0.7	1.7
	民間需要	0.4	1.6	0.3	1.0
	公的需要	0.5	0.5	0.4	0.7
	海外需要	▲1.0	0.0	▲0.6	0.3
名目GDP		▲2.0	1.8	▲1.6	1.6
国内企業物価指数		1.4	▲0.5	1.8	0.3
全国消費者物価指数（総合）		▲0.1	0.2	▲0.0	0.3
対ドル円レート（円/ドル）		79.1	79.9	79.0	80.5
通関原油価格（ドル/バレル）		114.3	110.8	112.6	116.4

（注1）民間需要＝民間消費＋住宅投資＋設備投資＋民間在庫投資

（注2）公的需要＝政府消費＋公共投資＋公的在庫投資

（注3）国内需要＝民間需要＋公的需要

（注4）海外需要＝輸出－輸入

（注5）実質国内総生産（GDP）は、2005暦年連鎖価格方式。

（出所）内閣府、日本銀行、総務省、財務省

図表2 道内経済の見通し（前回予測との比較）

		（前年比、%）			＜前回予測＞		
項目	年度	10年度 【実績見込】	11年度 【実績見込】	12年度 【見通し】	10年度 【実績見込】	11年度 【見通し】	12年度 【見通し】
（伸び率）	実質道内総生産	0.8	▲0.9	0.1	0.6	▲0.5	0.1
	実質民間消費	2.0	▲1.5	0.4	0.5	▲0.5	▲0.1
	住宅投資	2.9	9.3	▲0.0	6.4	8.9	▲0.6
	設備投資	▲7.6	1.2	2.0	2.1	2.0	▲1.8
	政府消費	2.4	1.1	▲0.6	1.0	1.1	0.4
	公共投資	▲11.9	▲5.7	▲2.8	▲10.4	▲5.8	▲6.2
	移輸出	6.7	1.0	2.9	2.1	▲0.5	1.3
	移輸入	1.4	1.4	2.4	0.0	1.1	▲0.5
（寄与度）	実質民間消費	1.2	▲0.9	0.2	0.3	▲0.3	▲0.1
	住宅投資	0.1	0.2	▲0.0	0.1	0.2	▲0.0
	設備投資	▲0.7	0.1	0.2	0.2	0.2	▲0.2
	政府消費	0.7	0.3	▲0.2	0.3	0.3	0.1
	公共投資	▲0.9	▲0.4	▲0.2	▲0.8	▲0.4	▲0.4
	移輸出	2.0	0.3	0.9	0.6	▲0.1	0.4
	移輸入	▲0.5	▲0.5	▲0.9	▲0.0	▲0.4	0.2
	道内民需（再掲）	0.7	▲0.6	0.4	0.8	0.2	▲0.2
	公的需要（再掲）	▲0.3	▲0.1	▲0.3	▲0.5	▲0.1	▲0.3
	純移輸出（再掲）	1.5	▲0.2	0.0	0.6	▲0.5	0.6
名目道内総生産		0.0	▲1.9	0.2	▲0.4	▲1.4	▲0.1
消費者物価指数（道内）		0.1	0.4	0.2	0.1	0.5	0.7
鉱工業生産指数（道内）		3.7	1.0	1.1	3.9	▲0.9	1.6

（注1）実質道内総生産は2000暦年固定基準年方式。

（注2）統計上の不適合などが存在するため、各項目寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。

（注3）消費者物価指数（道内）は総合指数を採用。

（注4）10年度の実質道内総生産は10年度の名目値（速報）を基にした北海道銀行の試算値。11年度以降は北海道銀行の予測値。

（出所）北海道、北海道経済産業局、総務省

## 2. 日本経済（予測の前提）～先行き、持ち直しテンポが鈍化する見通し

### （1）国内景気の現状

2011年度の国内経済を振り返ると、東日本大震災（以下、震災）を発端とした社会資本ストックの毀損、部品調達・供給網の寸断、そして電力需給のひっ迫などによる影響から、4～6月期の国内経済には停滞感が強まった。7～9月期には部品調達・供給網の早期復旧などから持ち直しの動きが顕著となったものの、その後に発生したタイの洪水被害や、欧州債務問題の再燃を映じて海外需要が減速したため、年末にかけて景気は踊り場的な局面を迎えた。年明け以降は、タイの洪水被害による影響が沈静化したことなどに伴う輸出の増加や、被災地を中心とした復興投資、エコカー補助金効果による個人消費の持ち直しなどを映じて、再び増勢が強まった。

今月発表された12年4～6月期の実質GDP（国内総生産、季調済、1次速報値）は、前期比年率1.4%増と前期（1～3月期：同5.5%増）から伸び率が鈍化した。海外経済の減速を映じて伸び率が弱まった輸出や、天候不順の影響などによる個人消費の伸び率低下が主因となった。もっとも、公共投資の増加基調や設備投資の持ち直しなどが確認されるなど、内需主導による景気持ち直しの動きが続いていると評価される。

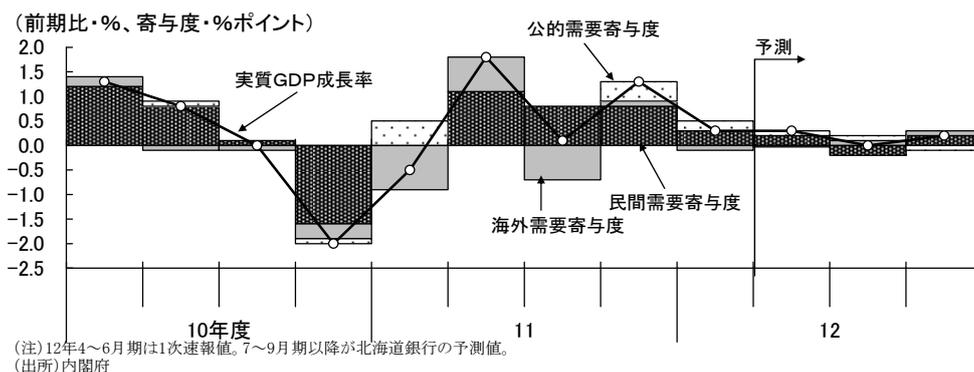
### （2）国内景気の見通し

7～9月期以降の国内景気は、回復テンポの鈍い展開が予想される（図表3）。民間需要をみると、設備投資では、企業収益の持ち直しを映じて自動車関連などの製造業を中心に緩やかな回復基調が期待される一方、エコカー補助金の終了に伴う乗用車購入の反動減を映じて秋口以降の個人消費が弱含むと予想される。足元で高い伸び率を示している公的需要は、復興予算の執行が進むにつれて伸び率が徐々に弱まると見込まれる。外需（輸出マイナス輸入）では、欧州債務問題の影響が緩和していくとみられ、輸出の増加テンポに底堅さが出始めよう。原発停止による影響から化石燃料需要の高い状況が続くほか、企業の生産活動も徐々に持ち直しに向かうことが見込まれることから、輸入の増加基調は維持されよう。

以上の通り、これまでのけん引役であった内需の伸び率が弱まるとみられ、先行きの景気回復テンポは鈍い状況が予想される。但し、11年度から12年度への成長のゲタが1.5%と高いことから、12年度の実質GDP成長率は2.2%と予測した（図表3）。

なお先行きについては、欧州の債務問題を発端とした世界経済の後退局面入り、国内の電力需給ひっ迫・電力コストの上昇、穀物価格の高騰に伴う輸入物価の上昇など、懸念される事項が多い。このように下ぶれリスクが依然高い状況には十分注意が必要だろう。

図表3 実質GDP成長率



### 3. 北海道経済

#### （1）道内景気の現状

11年度の道内経済を振り返ると、震災による落ち込みが観光などで見受けられたほか、公共投資の減少や、家電エコポイント制度の終了などに伴う個人消費の反動減も影響したため、道内経済には大きな下押し圧力が加わった。

このうち、震災の影響は足元までにはほぼ解消したと判断される。12年4～6月期の観光指標をみると、来道者数が2年前比▲0.5%、外国人入国者数が同3.4%増と、概ね震災前水準まで回復していることが確認される（図表4）。企業の生産活動をみても、11年4～6月期の鉱工業生産指数（季調済）は92.1まで低下したものの、12年1～3月期に96.6まで上昇。4～6月期も94.2と震災前水準（10年度平均：93.5）を上回っている（図表5）。

このほかにも、エコカー補助金復活による新車購入の増加が個人消費の押し上げ要因となっているほか、新幹線工事の発注増などから足元の公共投資も下げ止まりの動きが見受けられるなど、足元の道内経済は緩やかに持ち直していると判断される（図表6）。懸念されていた夏場の電力不足についても、全道的に猛暑と呼ばれるほどの気温推移に至らなかったほか、節電の取り組みも浸透しつつあり、実体経済への影響は殆ど見受けられない。

図表4 観光入込客の推移

	11年度			12年度	
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期
来道者数(万人)	215	349	264	244	267
前年比、%	▲19.9	▲3.3	0.7	8.4	24.2
2年前比、%	-	-	-	▲3.3	▲0.5
外国人入国者数(人)	32,448	92,396	98,032	127,967	86,856
前年比、%	▲61.4	▲37.4	1.9	10.0	167.7
2年前比、%	-	-	-	8.3	3.4

<参考>～道の調査結果

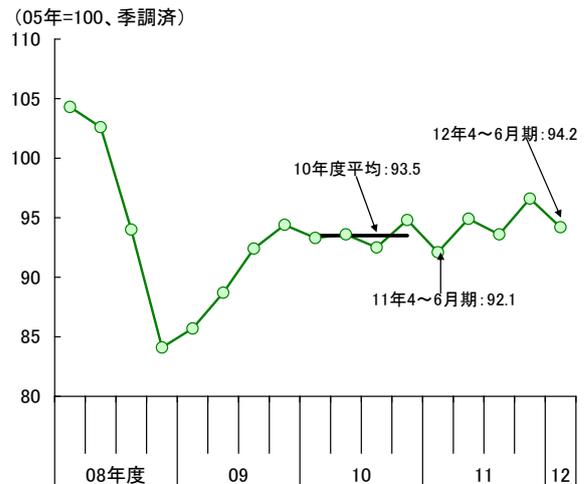
	11年度		
	4～6月期	7～9月期	10～12月期
道内客(万人)	1,069	1,574	632
前年比、%	▲20.6	▲11.9	▲2.0
道外客(万人)	96	177	108
前年比、%	▲20.0	▲8.4	▲0.9
海外客(万人)	5	16	15
前年比、%	▲61.6	▲37.3	▲1.4

(注1) 来道者数は道内着の航空機(除く海外からの直行便)・JR(津軽海峡線)・フェリーによる輸送人員数。

(注2) 外国人入国者数は道内の港(海港・空港)における通関手続き人数。

(出所) 北海道観光振興機構、法務省、北海道「平成23年度第3四半期観光入込客数調査の概要(平成24年5月)」

図表5 鉱工業生産指数



(注) 12年4～6月期は12年6月期の速報値。

(出所) 北海道経済産業局

図表6 直近3ヵ月における道内の景況判断（北海道銀行）

	2012年5月中	6月中	7月中
現在の景気	緩やかながら持ち直しの動きが見受けられる（前月から上方修正）	緩やかながら持ち直しの動きが見受けられる	緩やかながら持ち直しの動きが見受けられる
3ヵ月程度の見通し	概ね横ばい圏内で推移すると予想される	概ね横ばい圏内で推移すると予想される	概ね横ばい圏内で推移すると予想される
個人消費	緩やかながら持ち直しの動き（前月から上方修正）	緩やかながら持ち直しの動き	緩やかながら持ち直しの動き
住宅建築	一進一退	一進一退	一進一退
設備投資	緩やかながら持ち直しの動き	緩やかながら持ち直しの動き	緩やかながら持ち直しの動き
公共工事	低調	底入れの兆しが見受けられる（上方修正）	下げ止まり（上方修正）
生産活動	持ち直しの兆し	概ね横ばい（下方修正）	概ね横ばい
観光	持ち直している	持ち直している	持ち直しの動き（表現変更）

（2）2012年度の道内経済全体像

12年度全体の道内経済を見通すと、全体の約6割を占める個人消費は、雇用・所得環境に厳しさが残るものの、家電購入の反動減が一巡するほか、震災直後に見受けられた消費自粛行動（観光や高額品消費等の手控え）による影響もはく落するため、全体として緩やかな持ち直しの動きが期待される。設備投資についても、製造業の能力増強投資や再生可能エネルギーを利用した発電施設の設置（メガソーラー等）が全体を下支えし、増加基調が維持されよう。また、前年大きく落ち込んだ道外（含む海外）客や、国内需要などの持ち直しを映じて、移輸出の伸び率拡大が見込まれる。一方、公的需要は道内経済全体の下押し要因になることが見込まれる。公務員人件費の削減や固定資本減耗の減少などから政府消費が前年比減少に転じるとみられるほか、道・市町村の公共工事予算の削減などから公共投資も前年実績を下回るとみられるためだ。さらに、控除項目である移輸入は、道内民需の持ち直しや原発停止に伴う化石燃料需要の高まりを映じて、増加することが見込まれる（＝移輸入の増加は道内総生産の下押し要因）。

以上をふまえ、12年度の道内実質成長率は0.1%と予測した（図表7）。

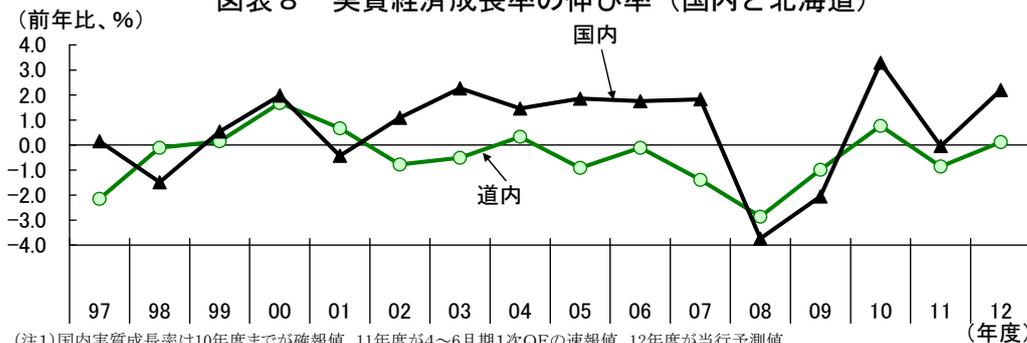
なお、13年度の道内経済は、引き続き厳しい財政制約下に置かれている状況を勘案すると、公的需要が道内経済の下押し要因となろう。原発の再稼働時期に目処がたたないなか、電力需給の逼迫懸念もなお残る。ただ、消費税増税（14年4月）前の駆け込みを映じて個人消費・住宅投資などの道内民間需要が道内経済全体をいくぶん押し上げる要因となりそうだ。

図表7 12年度までの道内総生産（支出側）

	10年度【実績見込】		11年度【実績見込】		12年度【見通し】	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
実質道内総生産（支出側）	19,470,847	0.8	19,302,890	▲0.9	19,324,795	0.1
民間最終消費	11,473,566	2.0	11,296,133	▲1.5	11,340,158	0.4
民間住宅投資	393,470	2.9	430,249	9.3	430,206	▲0.0
民間設備投資	1,694,385	▲7.6	1,714,520	1.2	1,749,009	2.0
政府消費支出	5,433,634	2.4	5,492,637	1.1	5,460,441	▲0.6
公的固定資本形成	1,317,339	▲11.9	1,242,634	▲5.7	1,207,373	▲2.8
財貨・サービスの移輸出	6,054,230	6.7	6,117,490	1.0	6,292,594	2.9
財貨・サービスの移輸入	7,007,052	1.4	7,105,103	1.4	7,276,875	2.4
名目道内総生産（支出側）	18,057,460	0.0	17,714,147	▲1.9	17,747,702	0.2
民間最終消費	11,117,885	1.9	10,968,545	▲1.3	11,022,634	0.5
民間住宅投資	403,700	3.4	444,877	10.2	443,543	▲0.3
民間設備投資	1,418,200	▲9.2	1,421,337	0.2	1,435,936	1.0
政府消費支出	5,068,169	1.6	5,101,005	0.6	5,060,316	▲0.8
公的固定資本形成	1,306,800	▲11.5	1,237,663	▲5.3	1,197,714	▲3.2
財貨・サービスの移輸出	5,666,759	6.2	5,732,088	1.2	5,845,820	2.0
財貨・サービスの移輸入	7,028,073	2.1	7,296,941	3.8	7,371,474	1.0

（注1）各需要項目の合計は、他に「統計上の不突合」などがあるため、総生産と一致しない。  
 （注2）10年度の名目値は速報値。10年度の実質値及び、11、12年度は北海道銀行の予測値。  
 （出所）北海道

図表8 実質経済成長率の伸び率（国内と北海道）



（注1）国内実質成長率は10年度までが確報値。11年度が4～6月期1次QEの速報値。12年度が当行予測値。  
 （注2）道内実質成長率は09年度までが確報値。10年度が速報値。11、12年度が当行予測値。  
 （出所）内閣府、北海道

（3）需要項目別にみた道内経済見通し

①雇用・所得情勢（個人消費・住宅投資における予測の前提）

個人消費や住宅投資の動向に影響が大きい雇用・所得情勢をみていくと、12年6月までの有効求人倍率（常用）、新規求人数（同）がともに29ヵ月連続で前年実績を上回ったほか、6月の常用雇用指数（10年平均=100）は前年比2.0%上昇と6ヵ月連続で上昇した。ただ、増加基調となっている常用雇用者数の内訳をみると、6月のパートタイム雇用者比率が31.5%と前年同月から2.6%ポイント上昇するなど、このところ相対的に賃金の低いパートタイム雇用者のウェイトが高まっている。こうした影響もあり、6月の名目賃金指数（10年平均=100）は前年比▲5.9%と7ヵ月連続で前年実績を下回った。すなわち、雇用者数が増加基調となっているなかで、一人当たり賃金が減少しており、所得全体の伸び率は高まらない状況と言える。企業業績の伸び悩みなかでコスト削減圧力は依然として強いことから、7～9月期以降もこうした状態が続くとみられる。そして、公務員給与の削減による影響も所得全体の大きな下押し要因となりそうだ。

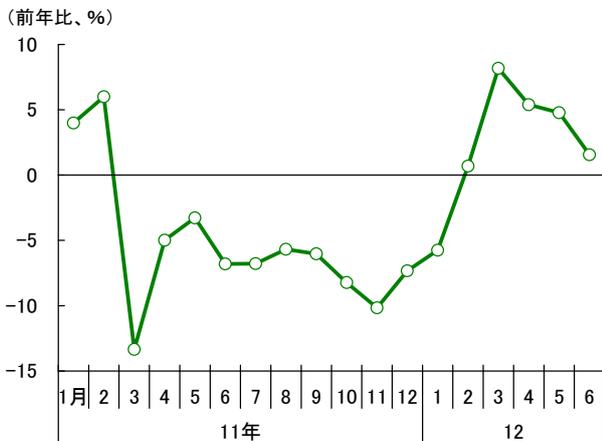
以上をふまえると、12年度の雇用者報酬の伸びは前年実績を僅かに下回ると予想される。

②民間最終消費支出（以下、個人消費）

震災後における消費手控え（観光や高額品消費）や家電エコポイント制度終了（11年3月）に伴う反動などから、6月の消費支出（除く住居等）は前年比1.5%増と5ヵ月連続で前年実績を上回った。エコカー補助金制度の復活に伴い、4～6月期の乗用車新車販売台数（軽含む）も前年同期比55.8%増と高い伸び率を示しており、足元の個人消費には緩やかな持ち直しの動きが見受けられる。

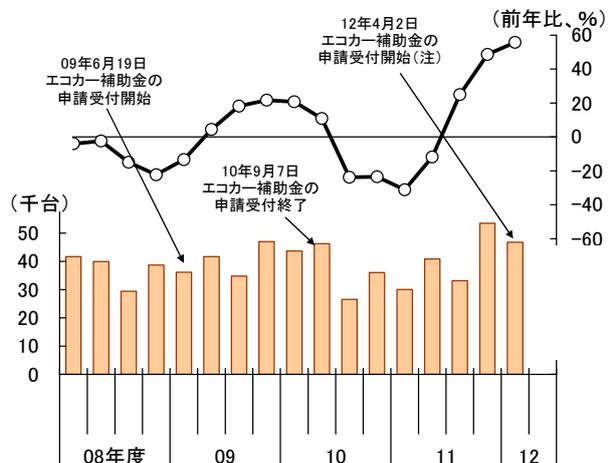
7～9月期は、エコカー購入による押し上げ効果に加え、地デジ移行（11年7月）前に発生した薄型テレビの駆け込み購入による反動減が一巡することなどから、個人消費の増加基調は維持されよう。また12年度を通してみれば、年齢別で65歳に到達する人口が過去最大になることから、公的年金受給金額の増加が見込まれる。この結果、シニア消費の存在感は徐々に高まってこよう。ただ、年度後半以降の個人消費は、冬場の節電対策（住宅用太陽光発電設備やLED照明等）も消費の押し上げ要因になると期待される一方、雇用者報酬の減少が見込まれる中、扶養控除廃止に伴う個人住民税の増税（12年6月～）や、子ども手当の所得制限（12年10月支給分～）、復興財源確

図表9 消費支出（除く住居等）



(注1) 消費支出(除く住居等)とは、消費支出のうち、道民経済計算上、別途推計項目となっている「住居費」、「自動車等購入費」のほか、個人消費には含まれない「贈与金」、「仕送り金」が除かれた支出額を指す。  
 (注2) 調査対象は二人以上の世帯。  
 (出所) 総務省「家計調査」

図表10 乗用車新車販売台数（軽含む）



(注) 12年4月受付開始のエコカー補助金は、11年12月20日に予算が成立し、同日から13年1月31日までの新車新規登録車(軽の場合は届出)が対象となったことから、受付日前にもかかわらず、12年1～3月期の販売台数が急増した。  
 (出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

保を目的とした復興特別所得税の増税（13年1月～）などによる可処分所得への下押し圧力などが徐々に強まると予想される。さらに秋口以降、エコカー補助金制度終了後における反動減の影響も懸念されることから、年度後半の個人消費は弱含みで推移しよう。

以上をふまえ、12年度の実質個人消費は前年比0.4%増（名目：同0.5%増）と予測した。

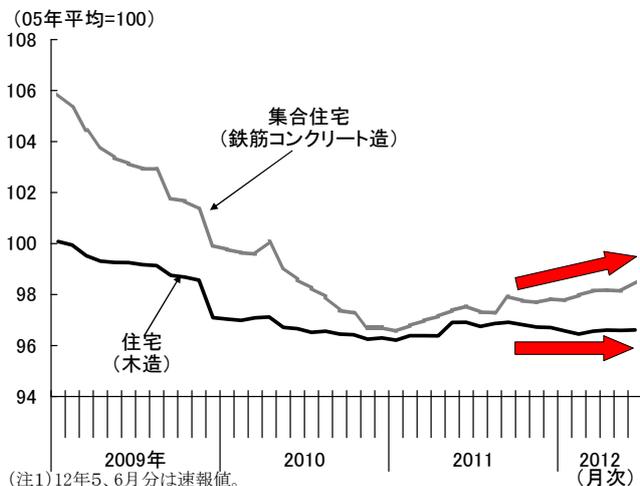
### ③民間住宅投資（以下、住宅投資）

住宅投資の先行指標となる新設住宅着工戸数をみると、12年4～6月期は前年比6.2%増と2四半期ぶりの増加となった。内訳をみると、持家（同▲3.9%）が3四半期連続で前年実績を下回ったほか、マンション着工の動きが鈍い分譲住宅（同▲18.3%）も2四半期連続の減少となった一方で、貸家（同23.5%増）が堅調に推移し、全体の押し上げ要因となった。

先行きの住宅着工を展望すると、持家は、住宅版エコポイント終了（11年7月）前の駆け込み着工やフラット35sの金利優遇終了（11年9月）前の駆け込み申請による反動から7～9月期まで前年実績を下回る状況が続くと予想される。年度後半を見通すと、駆け込みによる反動減が一巡するほか、需要側が消費税増税（14年4月：5%→8%）を意識し始めることにより、持ち家の取得マインドは維持されよう。この結果、概ね前年並みの推移が見込まれる。貸家は、供給過剰感の緩和や運用利回りの高さなどから、供給側の投資マインドが依然として高い状況が続くと見込まれる。足元まで2四半期連続で大幅減となった分譲マンションでは、7～9月期に道内全体の約8～9割を占める札幌市内での着工戸数だけでも前年実績（77戸、北海道分）を大きく上回る見通しである。また供給側は、消費税増税前の駆け込み購入を意識しているとみられる。増税前の購入時期から逆算して着工時期を考えると、年度後半も底堅く推移しよう。もっとも、中央区などの売れ筋地域では土地仕入が困難となってきたほか、建築費も緩やかに上昇し始めている（図表11）。被災地を中心とした復興需要の本格化を映じて、道内における型枠工などの人手不足懸念なども高まっており、マンション着工の大幅増は期待しにくいとも言えよう。

以上をふまえ、12年度の新設住宅着工戸数は、32,206戸（前年比2.0%増）と予測した（図表12）。なお、昨年後半から住宅着工の動きが鈍化したことをふまえ、工事出来高ベースに展開した実質住宅投資は前年比▲0.0%（名目：同▲0.3%）と、概ね前年並み水準を予測した。

図表11 建築費指数（工事原価、札幌市内）



図表12 新設住宅着工戸数

	実績				見通し 2012 年度
	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	
新設住宅着工戸数(戸)	36,050	27,616	29,922	31,573	32,206
(前年比、%)	▲15.0	▲23.4	8.4	5.5	2.0
持家(戸)	11,282	10,342	11,540	11,775	11,514
(前年比、%)	▲6.4	▲8.3	11.6	2.0	▲2.2
貸家(戸)	20,033	14,466	14,465	15,873	16,699
(前年比、%)	▲12.6	▲27.8	▲0.0	9.7	5.2
給与住宅(戸)	443	316	318	175	183
(前年比、%)	33.8	▲28.7	0.6	▲45.0	4.6
分譲(戸)	4,292	2,492	3,599	3,750	3,809
(前年比、%)	▲39.5	▲41.9	44.4	4.2	1.6
マンション(戸)	2,347	824	1,848	1,873	1,938
(前年比、%)	▲49.2	▲64.9	124.3	1.4	3.5
戸建(戸)	1,945	1,668	1,751	1,877	1,871
(前年比、%)	▲21.4	▲14.2	5.0	7.2	▲0.3
<b>&lt;参考&gt;</b>					
名目住宅投資(百万円)	517,069	390,536	403,700	444,877	443,543
(前年比、%)	▲6.8	▲24.5	3.4	10.2	▲0.3

(注1) 新設住宅着工戸数は、11年度までが実績、12年度が北海道銀行の予測値。  
(注2) 名目住宅投資は、09年度までが確報値、10年度が速報値、11年度以降は北海道銀行の予測値。  
(出所) 国土交通省

④民間設備投資（以下、設備投資）

建設投資の先行指標となる12年4～6月期の民間建築物着工床面積（非居住用）は前年比▲7.0%と2四半期連続で減少した。足元の建設投資には持ち直しテンポの鈍化が確認される。

ただ、12年度の設備投資全体の動きとしては、前年の押し上げ要因となった医療・福祉関連で引き続き高水準の投資計画が見込まれるほか、製造業では自動車部品関連の投資計画（製造ラインの増設・変更等）が相次いで発表されている。各種の設備投資計画アンケート調査結果をみても、自動車関連を中心に12年度の製造業における設備投資は大幅増の計画となっており、製造業が全体の押し上げ要因となりそうだ（図表13）。加えて、本年7月に再生可能エネルギーの固定価格買取制度がスタートし、道内におけるメガソーラー等の発電施設計画が急増している（図表14）。新聞報道によるメガソーラー等の設置計画を基に北海道銀行が試算したところ、250億円程度が12年度設備投資の増加要因として期待できるものとして予測値に加味した。

以上をふまえ、12年度の実質設備投資は前年比2.0%増（名目：同1.0%増）と予測した。

図表13 設備投資計画アンケート調査

	(前年比、%)					
	日本銀行 (12年6月調査)		日本政策投資銀行 (12年6月調査)		北海道財務局 (12年5月調査)	
	11年度 実績	12年度 計画	11年度 実績	12年度 計画	11年度 実績	12年度 計画
全産業	13.4	18.0	▲1.5	4.0	▲2.1	8.4
製造業	14.5	62.0	▲31.6	29.7	▲37.6	41.9
非製造業	12.7	▲9.5	9.7	▲1.9	16.8	▲4.7

- (注1) 日本銀行（短観）における調査対象業種は「電力・ガス」、「金融・保険」を除く道内企業。道外での投資額も含まれている。回答社数は495社。ソフトウェア投資含む、除く土地投資額。
- (注2) 日本政策投資銀行の調査における調査対象業種は、「金融・保険業等」を除く、資本金1億円以上の民間企業（含む道外企業）であり、道内での投資額のみが計上。回答数は670社（うち道内本社企業が448社）。建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額ベース。
- (注3) 北海道財務局の調査における調査対象業種は資本金1千万円以上の道内所在法人。但し、「電気・ガス・水道」、「金融・保険」は資本金1億円以上が対象。集計企業数は432社。ソフトウェア投資含む、除く土地投資額。
- (出所) 日本銀行札幌支店「短観（12年6月調査、北海道分）」、日本政策投資銀行北海道支店「2011年・2012年度 北海道地域設備投資計画調査」、財務省北海道財務局「法人企業景気予測調査」

図表14 メガソーラー等の設置計画

<道内の再生可能エネルギー設置計画(12年5月調査時点)> (地点数、件)

	メガソーラー	風力	地熱	バイオマス	小水力	合計
着手 (用地確保・設計等)	7	0	0	1	1	9
計画検討中	23	15	2	3	1	44
事前相談等 (相談・打診等)	60	9	1	1	1	72
合計	90	24	3	5	3	125

<再生可能エネルギー発電施設の認定状況(12年7月末)>

	メガソーラー (1,000kW以上)		風力 (20kW以上)	
	件数	kW	件数	kW
北海道	18	62,407	3	72,000

メガソーラーは、47都道府県別で件数が第1位。設置容量(kW)が第2位（1位が鹿児島県の75,961kW）。

- (注) 道内の再生可能エネルギー設置計画は、道内市町村へのアンケート調査結果を基に北海道経済産業局が作成。
- (出所) 北海道経済産業局「メガソーラー・風力発電等の開発動向と課題について～道内自治体アンケートの結果から～(平成24年7月18日)」、経済産業省

⑤公的固定資本形成（以下、公共投資）

足元の公共工事発注状況をみていくと、12年4～6月期の公共工事請負金額は前年比9.6%増と5四半期ぶりの増加となった。15年中の開業に向けて山場を迎えている新幹線工事（新青森-新函館間）といった大型発注工事などが全体の押し上げ要因となっており、発注ベースでは下げ止まりの動きが見受けられる。

12年度の公共投資（出来高ベース）を見通すと、前述の新幹線工事や公的企業（PCB廃棄物処理施設等）などによる大型発注工事のほか、全国防災対策費などを含めた12年度の北海道開発事業費当初予算（事業費ベース）が前年当初予算比で増加に転じたことなどが、押し上げ要因となろう。ただ、厳しい財政制約下に置かれている道・市町村による公共工事予算が大幅減となっている模様で、公共投資全体の大きな下押し圧力となりそうだ。

以上をふまえ、12年度の実質公共投資は前年比▲2.8%（名目：同▲3.2%）と予測した。なお、12年度名目ベースでの水準は、直近ピーク（98年度：2.91兆円）の約4割（12年度：1.20兆円）まで減少することが見込まれる（図表15）。

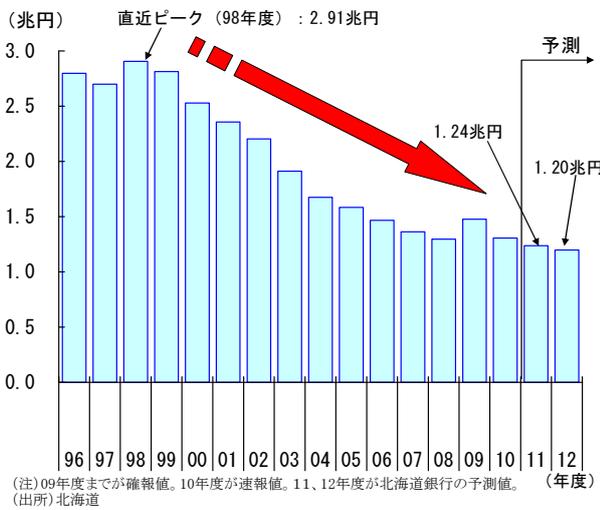
⑥政府最終消費支出（以下、政府消費）

12年度の政府消費は、高齢化に加えて、診療報酬のプラス改定要因などから、医療・介護費といった現物社会給付の増勢が強まると予想される。ただ、公務員給与（雇用者報酬）をみると、国家公務員給与の大幅削減が実施されるほか（注1）、道・市町村等においても、公務員数及び公務員給与の削減方針が続く見通しである。加えて、09年度に減少に転じた固定資本減耗は、公共投資の減少を映じて減少幅が拡大すると予想される（図表16）。

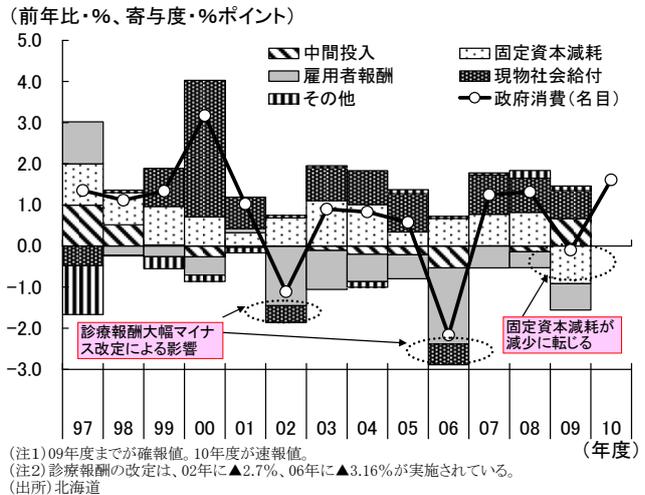
以上をふまえ、12年度の実質政府消費は前年比▲0.6%（名目：同▲0.8%）と予測した。

（注1）12年2月に成立した「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に基づき、国家公務員給与は、12年4月より平均7.8%の給与削減が実施されているほか、11年度の人事院勧告に係る給与改定（平均0.23%の削減分）について12年6月支給の期末手当にて調整されている。

図表15 名目公共投資



図表16 政府消費の要因分解



⑦財貨・サービスの移輸出（以下、移輸出）

12年度の移出は、道内石油精製プラントによる被災工場の代替生産分がはく落するほか、安価な輸入品の流入などから紙・パルプの移出額が減少基調で推移すると見込まれる。一方、昨年大きく落ち込んだ道外客（除く海外客）による観光消費の反動増が期待されるほか、需要堅調なエコカー向け自動車部品の増加や、セメントなど建設資材関連に復興需要の恩恵が見込まれるため、移出の伸び率は高まると考えられる（注2、3）。

輸出は、一般機械や鉄鋼などにおいて、海外経済の減速を映じて増勢が鈍い展開が予想される。もっとも、海外客の持ち直しが顕著であるほか、北米向け自動車部品などの輸出が堅調に推移すると予想され、全体としては前年実績を上回る水準が見込まれる。

以上をふまえ、12年度の実質移輸出は前年比2.9%増（名目：同2.0%増）と予測した。

（注2）道外客（除く海外客）による道内での観光消費額は移出に含まれる。同様に、海外客による道内での観光消費額は輸出に含まれる。

（注3）一定の条件を置いた当行試算値によると、道外（含む海外）客の減少に伴う2011年度の観光消費損失額は305億円と推計。一方、12年度は、足元で海外客の持ち直しが堅調であること考慮し、前年比320億円増と予測した。

（参考）道が発表した「北海道観光入込客数調査報告書（平成22年度）」によると、観光客に占めるウエートは道内客が88.4%、道外（国内）客が10.2%、海外客が1.4%（2010年度）。同じく道が発表した「第5回北海道観光産業経済効果調査」によると滞在中の一人当たり観光消費額は、海外客が122,128円と道内客（13,271円）の9.2倍、道外客（69,670円）の1.8倍となっている。

⑧財貨・サービスの移輸入（以下、移輸入）

12年度の移輸入は、個人消費や設備投資などを中心とした道内民需の持ち直しが、移輸入の増加要因となろう。加えて、昨冬に稼動していた泊原発3号機を含む原子力発電所の全停止を受けて、冬場にかけて化石燃料需要が増加すると見込まれる。石油精製プラントによる被災工場の代替生産分がはく落することなどを加味しても、輸入数量は前年比増加となろう。

以上をふまえ、12年度の実質移輸入は前年比2.4%増（名目：同1.0%増）と予測した。

**参考：今冬（12年12月～13年3月）の電力需給について**

本予測では、今冬の電力需給が道内実質成長率の下押し圧力までに至らないと前提を置いた（原発全停止に伴う化石燃料需要の増加等は予測値に反映）。突発的な火力発電所の停止などを想定しない場合、道内の供給予備率は最低限必要となる3%を下回るものの（図表17の左図）、企業や家庭などでの節電効果<sup>(注4)</sup>、他電力会社からの融通などがプラス要因として期待されるためだ。

もともと、フル稼働が続く火力発電所などでは、計画外の運転休止（故障等）が相次いでいるほか、本道と本州を結ぶ北本連系設備における計画外の運転停止も増加傾向となっており、供給予備率がマイナスに転じる可能性は十分残されている（図表17の右図）。需要面をみても、政府は今冬の節電目標を10年度比▲10%前後として道内企業や家庭などに要請する見通しであるが、冬季は暖房やロードヒーティングなどによる生活・安全上で必要不可欠な電力需要が1日24時間に渡って高く推移するため、夏季よりも節電が難しいと考えられる。

こうしたことから、今冬の電力需給動向が12年度後半の北海道経済における最大の下押しリスクであることは間違いない。企業や家庭<sup>(注5)</sup>では、早期に節電対策を構築する必要性に迫られていることについて、今一度認識する必要があるとみられる。

(注4) 12年6月1日から8月22日までの最大電力需要量（北海道電力管内分）は、猛暑だった10年度夏のピーク（10年8月6日：503万kW）と比べて約8%減（12年8月22日：463万kW）であった。企業や家庭での節電効果による影響も大きかったと考えられる。

(注5) 電力事業連合会発表の月別使用電力量（北海道電力管内分）をみると、電力需要が高まる12、1月は電灯（主に家庭向け）の使用ウェイトが拡大する傾向が鮮明となっている（11年12月：39.2%、12年1月：41.2%、11年度平均：37.6%）。正月を挟んだ大型連休なども影響しているとみられ、家庭における節電努力の重要性が一段と高まる時期と言えそうだ。

図表17 今冬の電力需給の試算結果

シナリオ①	12年		13年		シナリオ②～火力発電所の停止(26万kW分)	12年		13年	
	12月	1月	2月	3月		12月	1月	2月	3月
1日最大電力(万kW) ①	579	579	579	545	1日最大電力(万kW) ①	579	579	579	545
供給力(万kW) ②	597	591	587	571	供給力(万kW) ②	571	565	561	545
供給予備力(万kW)③ =②-①	18	12	8	26	供給予備力(万kW)③ =②-①-必要な供給予備力	▲26	▲32	▲36	▲17
供給予備率(%) =③÷②	3	2	1	5	供給予備率(%) =③÷②	▲5	▲6	▲6	▲3

(注1) 1日最大電力(需要)は、12～2月が過去最大電力実績579万kW(11年1月12日)、3月が3月における過去最大電力実績545万kWを採用。

(注2) 上記の最大需要量(1日最大電力)算出に際して、定着節電による影響は考慮していない。

(注3) 供給力は北海道電力が公表した「今冬の電力需給について(12年7月31日)」を基に、その後発表された緊急電源装置(約7万kW)の発電量を加味し、算出した。

(注4) 上記の供給力には泊原発の稼働を考慮していない。また、東日本の電力各社からの融通電力(最大60万kW)は含まれていない。

(注5) シナリオ②の火力発電所の一部停止分の発電量は、11年度の計画外停止出力の平均値。供給予備力には必要となる供給予備力である需要量の3%(12～2月が18万kW、3月が17万kW)を加味して算出。

(出所) 北海道電力のプレスリリース資料を参考にし、北海道銀行作成

#### （４）生産側からみた道内経済見通し（主要業種別純生産）

##### □「総生産」と「純生産（要素費用）」

- ・ **総生産**：1年間に生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計（各産業の粗生産額に当たる産出額から原材料費などの経費を控除したもの）。
- ・ **純生産**：総生産から固定資本減耗（減価償却）を控除し、さらに純間接税（間接税－補助金）を控除したもの。雇用者報酬と営業余剰（企業の営業利益総計とほぼ同じ）の合計に相当する。

（注） 道内純生産（要素費用）  
 ＝道内総生産（産出額－中間投入）－固定資本減耗－純間接税（間接税－補助金）  
 ＝雇用者報酬＋営業余剰

#### □第1次産業

##### ①農業

##### 11年度（▲0.7%：前年比伸び率、以下同様）

産出額<sup>（注6）</sup>（＝粗生産額、以下同じ）は、作物部門（米や小麦での収量増加効果）、畜産部門（生乳での乳価引き上げ効果）とも増加が見込まれる（総体では前年比4.1%増）。ただし純生産は、資材価格の上昇、「戸別所得補償制度」交付金<sup>（注7）</sup>の減少を主因に、前年割れを見込んだ（図表18）。

##### 12年度（1.4%）

主要作物の作柄は、低温・少雨で6月まで生育の遅れがみられたが、足元では概ね回復。一部地域では7月下旬に発生した降ひょう被害による収穫への影響が懸念されるものの、道内全体としては平年作<sup>（注8）</sup>を予想した。産出額で見ると、まず作物部門は、主力の米での増加（豊作だった前年の反動で収量は減少が予想されるものの、道産米需要の高まりに伴う市況好転が寄与）などを背景に前年を上回ろう（前年比1.7%増）。また畜産部門も、生乳のけん引（2年連続の乳価引き上げに加え、生産量も増加）により増加を予想（同3.3%増）。農業総体の産出額は2年連続でプラスの伸びとなり、純生産は前年を上回ると予測した。

（注6）農業産出額＝個別農産物数量×個別農産物農家庭先販売価格。産出額の構成比は、作物部門：48.3%（うち、米10.7%、麦類2.5%、豆類2.7%、いも類6.2%、野菜20.4%など）、畜産部門：51.7%（うち、乳用牛36.5%、肉用牛5.6%、養豚3.4%、養鶏3.1%など）。（出所：農林水産省、10暦年実績）

（注7）当予測では、「戸別所得補償制度」による交付金額を補助金とみなした。同制度は10年度に米農家を対象としたモデル事業としてスタート。本格実施となった11年度の交付金額は、10年度実績と申請件数を参考に、“コメ定額部分”が165億円（前年と同額），“コメ変動部分”はゼロ（前年是不作で167億円交付），“畑作物向け”（11年度から交付）は35億円と推計。11年度全体では前年比減少（▲約130億円）を見込み、12年度は11年度並み（増減なし）とした。

（注8）05～11年における、年平均の単位面積当たり収量（最高・最低を除く5年の平均）。

②水産業

11年度（9.6%）

震災による養殖施設被害などマイナス材料が一部にみられたものの、秋サケ、ホタテの漁獲金額（＝粗生産額・属人、以下同様）<sup>（注9）</sup>が、ともに前年を上回ったとみられる（いずれも漁獲量が減少した一方、単価は需給ひっ迫懸念から大幅上昇）。ウェートの大きい魚種<sup>（注10）</sup>が総体の漁獲金額底上げに寄与し、純生産は前年比で1割程度増加したと見込まれる（図表19）。

12年度（▲3.5%）

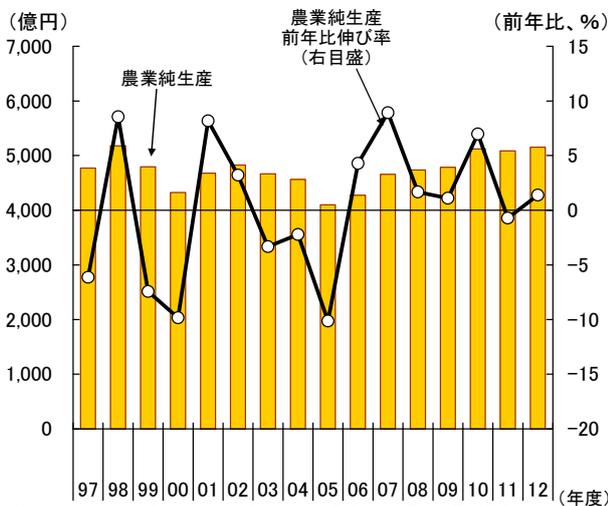
主力魚種の漁獲金額は、秋サケ（漁獲量は道立総合研究機構の来遊予測を参考に微増、市況は高騰した前年から弱含む）に加え、ホタテ（漁獲量は前年の津波被害からの回復で噴火湾地区での増加が全体を押し上げ、市況は需給緩和などから軟化）も前年比減少が予想される。また、サンマ、スケトウダラなどその他魚種では、近年の漁場環境変化を背景に、総じて不漁傾向が続くとみられる。このため総体では、漁獲金額・純生産とも前年を下回ると予測した。

（注9）漁獲金額（農林水産統計上は漁業生産額）＝魚種別生産量×魚種別産地市場価格。

“属人”統計とは、水揚げした経営体の所在地域に計上したもの。これに対し“属地”統計とは水揚げされた地域に計上したもの。なお、道民経済計算は属人統計に基づく。

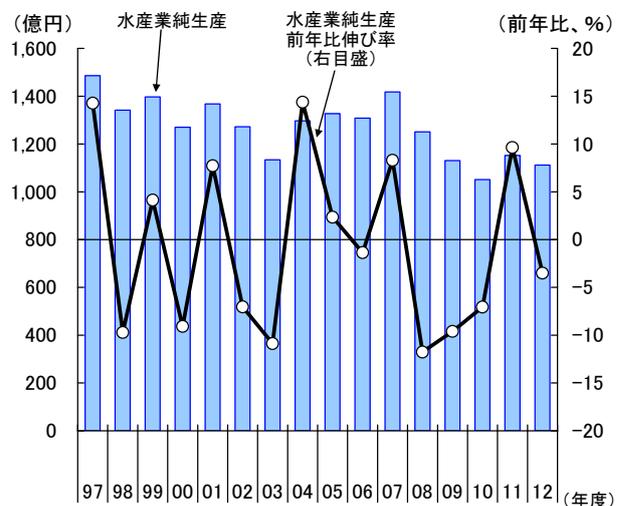
（注10）道内漁獲金額に占める主要魚種の構成比は、さけ類：21.9%、ほたてがい：17.9%、たら類：9.0%、こんぶ類：7.9%、さんま：4.5%、いか類：4.5%（出所：農林水産省、09年暦年実績）。

図表18 農業の純生産額



（注）09年度までが確報値。10年度以降が北海道銀行の実績見込値及び予測値。  
（出所）北海道

図表19 水産業の純生産額



（注）09年度までが確報値。10年度以降が北海道銀行の実績見込値及び予測値。  
（出所）北海道

□第2次産業

①製造業

11年度（2.0%）

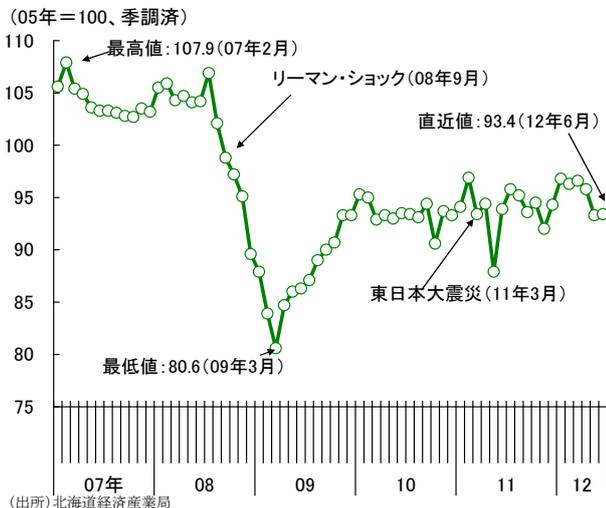
震災による被災工場の生産代替や復興需要などを背景に、鉄鋼、金属製品、窯業・土石（セメント）、石油・石炭（石油精製）、紙・パルプ、食料品、木材・木製品などが前年比で増産となった。また、震災による部品調達・供給網の寸断に伴い上期に大きく落ち込んだ電気機械、輸送機械の生産水準は、年度下期のタイ洪水に伴う減産を挟みながらも堅調な需要に支えられ、徐々に持ち直しに向かった。半面、内需不振の印刷、下期に外需が鈍化した一般機械などは前年比で減産。この結果、ともに伸び率こそ鈍化したものの、製造工業生産指数<sup>（注11）</sup>が前年比1.1%上昇の実績、純生産は前年比2.0%増の着地見通しとなった。

12年度（2.2%）

12年4～6月期の製造工業生産指数（速報値）は前年比2.2%上昇。鉄鋼、紙・パルプ、食料品、木材・木製品などの生産水準は前年（被災工場の代替による増産）の反動で低下した半面、金属製品、電気機械、輸送機械、窯業・土石は、国内外の需要増などを背景に前年を上回った。年度ベースでみると、輸送機械では、年度下期に乗用車の国内需要減が見込まれる中、新型車向け部品生産の開始などから増産基調が維持されよう。また、被災地向け復興特需を含む道内外での需要増を背景に、金属製品、窯業・土石も増産が見込まれる。一方、国内外での需要減を受け、鉄鋼（自動車向け特殊鋼の需要減）、一般機械（海外受注鈍化）、石油・石炭（被災した石油精製プラントの代替生産終了）、紙・パルプ（輸入紙増、国内需要低迷）などの生産水準は、やや低下が予想される。この結果、製造工業生産指数は前年を上回るものの伸び率が鈍化（11年度：1.1%→12年度：0.9%）。純生産は、原材料コストが上昇一服となることなどから、生産指数の伸びを上回ると予測した（図表20、21）。

（注11） 鉱工業生産指数は、「製造工業（製造業各業種の総平均）」と「鉱業」に分類される。ウェイト（05年基準ベース）は、製造工業が98.576%、鉱業が1.424%。なお、鉱工業生産指数の前年比上昇率は、11年度（実績）：1.0%、12年度（予測）：1.1%。

図表20 道内鉱工業生産指数



図表21 主要業種の生産水準見通し（12年度）

方向	業種	主な要因
上昇	輸送機械	新型車向け自動車部品の生産能力増強（国内供給先拡大）
	窯業・土石 金属製品	復興需要の波及
	鉄鋼	国内需要減（自動車向け特殊鋼）
低下	石油・石炭	震災に伴う生産代替需要はく落
	紙・パルプ	輸入紙増。国内需要低迷
	一般機械	海外需要鈍化

（注） 矢印の方向は前年比伸び率。  
（出所） 各種ヒアリングなどを基に北海道銀行が予測・作成

## ②建設業

### 11年度（1.5%）

公共投資は減少するものの、民間建設投資は、住宅・非住宅とも前年比増加したとみられる。このため総体の建設投資は、民間工事部門の下支えにより概ね前年並みの水準を維持したと見込まれる（前年比0.6%増）。純生産は、固定資本減耗が引き続き前年を下回ったとみられることから、建設投資の伸びをやや上回ると見込んだ（図表22）。

### 12年度（▲1.1%）

民間建設投資は、非住宅部門が前年を上回る（製造業や発電施設関連での設備投資増加など）ものの、住宅投資は概ね前年並みの水準が見込まれる。一方公共投資は、道内受注が引き続き減少。復興関連を中心とする道外受注の増加はプラス材料になるものの、寄与は限定的とみられる。この結果、総体の建設投資は前年割れが見込まれる（前年比▲1.7%）。また建設資材価格は小幅ながら上昇が予想され、受注環境・収益面とも厳しさが続こう。純生産は3年ぶりに前年を下回ると予測した。

## □第3次産業

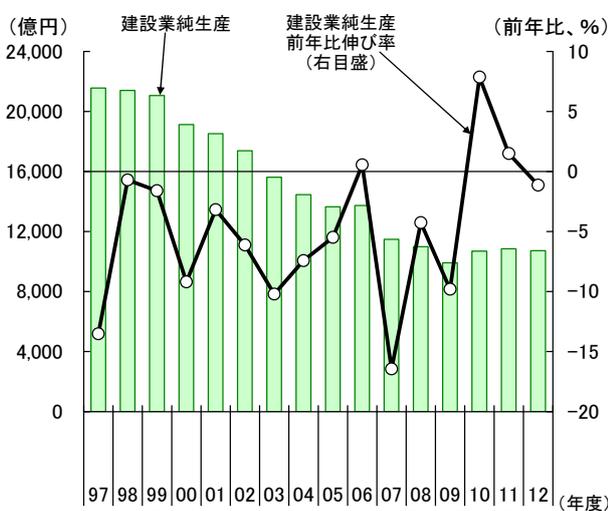
### 11年度（▲2.5%）

「消費・観光関連」は、震災による観光入込客の減少、客単価の低下傾向が持続したことなどから低調に推移したとみられる。「電気・ガス・水道」では、発電用の燃料調達コストが増加し、収益の下押し要因となった。第3次産業の純生産は減少基調が持続し、11年度の落ち込み幅は更に拡大することが見込まれる（図表23）。

### 12年度（1.0%）

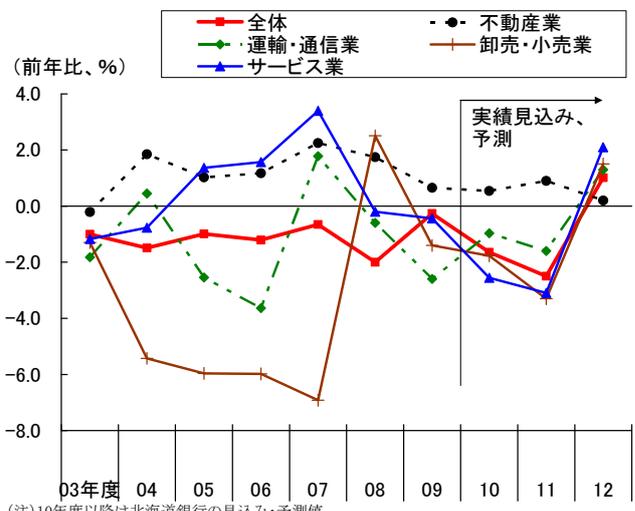
「小売、外食、宿泊施設など消費・観光関連サービス」は、震災に伴う落ち込みから反動による需要回復が寄与しよう。道内民間需要の持ち直しや震災復興関連需要の波及を映じて「運輸、建機リース・レンタル」も増加基調で推移すると見込まれる。また、高齢化を背景に市場の拡大が進む「医療・福祉関連」も増加しよう。以上から、低水準ながら第3次産業は11年ぶりに前年実績を上回ると予測した。

図表22 建設業の純生産額



(注)09年度までが確報値。10年度以降が北海道銀行の実績見込値及び予測値。  
(出所)北海道

図表23 第3次産業の純生産



(注)10年度以降は北海道銀行の見込み・予測値。  
(出所)北海道

図表 24 道内純生産の見通し

（百万円、前年比％）

	10年度【実績見込】		11年度【実績見込】		12年度【見通し】	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
第1次産業	670,883	4.2	678,531	1.1	679,932	0.2
農業	512,207	7.0	508,592	▲ 0.7	515,667	1.4
林業	53,606	3.6	54,748	2.1	53,106	▲ 3.0
水産業	105,070	▲ 7.0	115,191	9.6	111,159	▲ 3.5
第2次産業	1,945,591	6.7	1,977,958	1.7	1,986,283	0.4
鉱業	12,997	▲ 1.0	12,379	▲ 4.8	13,624	10.1
製造業	863,278	5.5	880,190	2.0	899,599	2.2
建設業	1,069,316	7.9	1,085,389	1.5	1,073,060	▲ 1.1
第3次産業	8,770,173	▲ 1.6	8,551,169	▲ 2.5	8,637,866	1.0
電気・ガス・水道業	213,321	▲ 8.4	176,310	▲ 17.4	141,224	▲ 19.9
卸売・小売業	1,781,521	▲ 1.8	1,722,731	▲ 3.3	1,748,572	1.5
金融・保険・不動産業	2,078,105	0.4	2,082,387	0.2	2,091,879	0.5
運輸・通信・サービス業	4,697,226	▲ 2.2	4,569,741	▲ 2.7	4,656,191	1.9
政府サービス生産者	1,682,269	0.2	1,660,400	▲ 1.3	1,622,211	▲ 2.3
対家計非営利団体	333,287	2.0	339,953	2.0	346,752	2.0
帰属利子（控除）	▲ 440,517	▲ 14.0	▲ 378,845	▲ 14.0	▲ 325,807	▲ 14.0
道内純生産 （要素費用表示）	12,961,686	0.7	12,829,166	▲ 1.0	12,947,237	0.9

< 前回予測値 >

（百万円、前年比％）

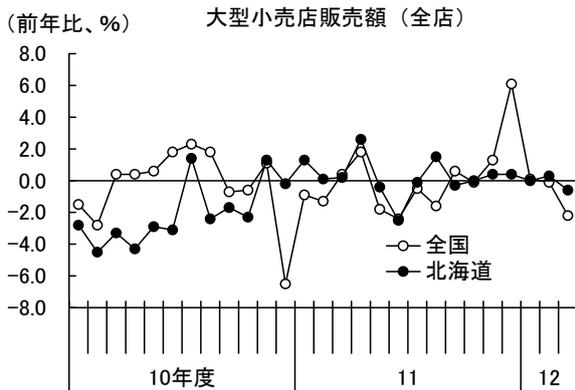
	10年度【実績見込】		11年度【見通し】		12年度【見通し】	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
第1次産業	646,419	2.8	647,605	0.2	644,178	▲ 0.5
農業	490,229	3.9	486,131	▲ 0.8	488,076	0.4
林業	49,724	8.3	51,265	3.1	51,624	0.7
水産業	106,466	▲ 3.8	110,209	3.5	104,478	▲ 5.2
第2次産業	2,134,484	▲ 1.3	2,090,164	▲ 2.1	2,079,583	▲ 0.5
鉱業	18,146	▲ 3.8	17,624	▲ 2.9	17,756	0.7
製造業	1,031,972	4.5	983,559	▲ 4.7	1,002,204	1.9
建設業	1,084,366	▲ 6.2	1,088,981	0.4	1,059,623	▲ 2.7
第3次産業	8,470,700	▲ 0.3	8,350,583	▲ 1.4	8,373,434	0.3
電気・ガス・水道業	231,761	▲ 1.5	198,619	▲ 14.3	207,954	4.7
卸売・小売業	1,741,540	1.5	1,755,472	0.8	1,746,695	▲ 0.5
金融・保険・不動産業	2,004,682	▲ 1.7	1,966,906	▲ 1.9	1,973,895	0.4
運輸・通信・サービス業	4,492,717	▲ 0.3	4,429,586	▲ 1.4	4,444,890	0.3
政府サービス生産者	1,625,548	▲ 2.0	1,601,165	▲ 1.5	1,572,344	▲ 1.8
対家計非営利団体	343,070	1.0	346,501	1.0	349,966	1.0
帰属利子（控除）	▲ 465,376	▲ 6.0	▲ 437,453	▲ 6.0	▲ 411,206	▲ 6.0
道内純生産 （要素費用表示）	12,754,845	▲ 0.3	12,598,565	▲ 1.2	12,608,299	0.1

（注1）要素費用とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、賃金・利潤・利子・配当金・各種補助金などで構成される。

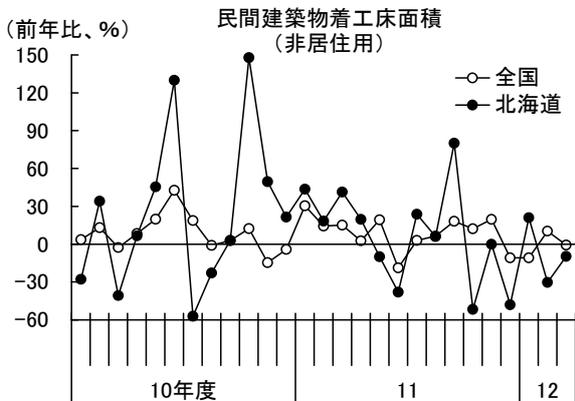
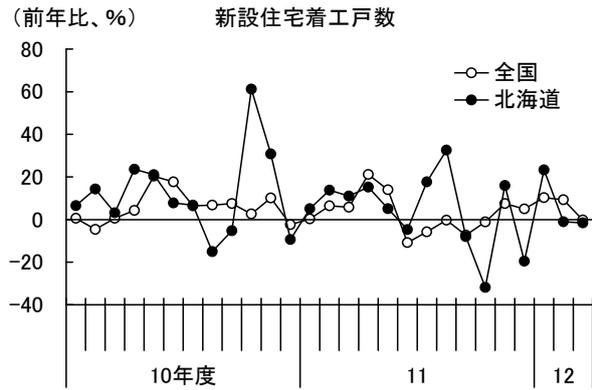
（注2）百万円単位は四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

（出所）北海道

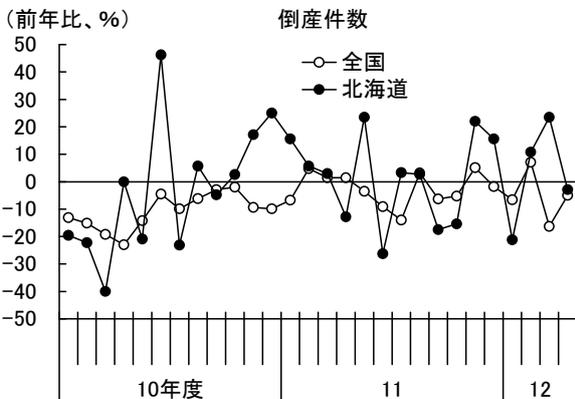
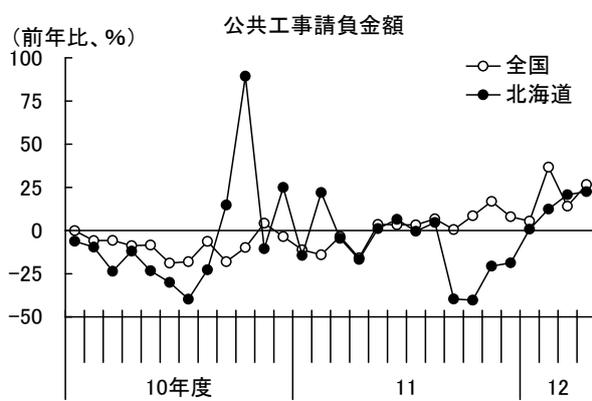
4. グラフで見る足元までの道内経済



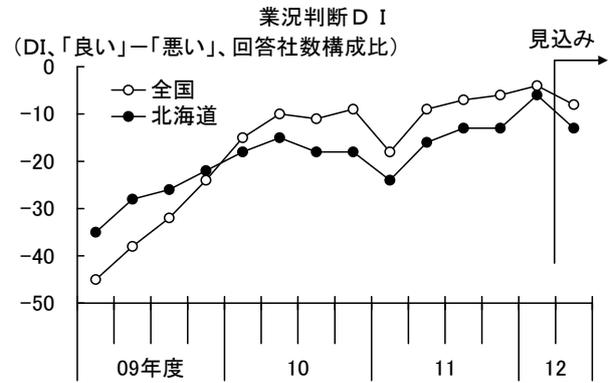
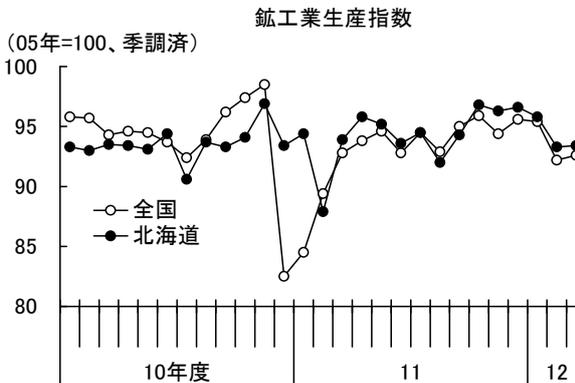
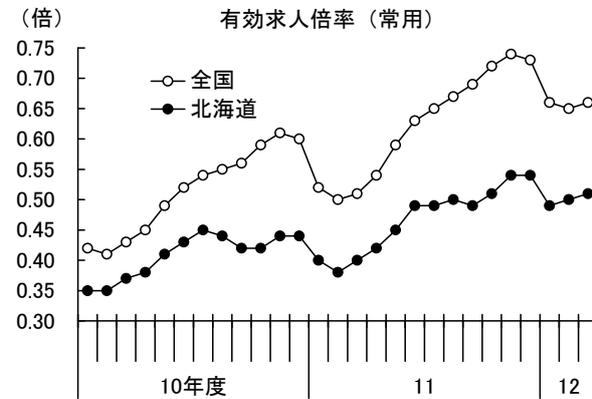
(出所) 経済産業省、北海道経済産業局、国土交通省



(出所) 国土交通省、北海道建設業信用保証㈱



(出所) 東京商工リサーチ、厚生労働省、北海道労働局



(注) 右図の業況判断DIは、四半期毎(6、9、12、3月)の調査結果。  
(出所) 経済産業省、北海道経済産業局、日本銀行『短観』

【資料内容に関するお問い合わせ先】

**株式会社 北海道銀行（経済産業調査部）**

住所 : 北海道札幌市中央区大通西4丁目  
電話（直通） : 011（233）1031～1032  
URL : <http://www.hokkaidobank.co.jp/>

- （注1）当資料は、作成時点で入手可能なデータ等を参考に、  
情報提供のみを目的として作成されたものであり、  
何らかの行動を勧誘するものではありません。
- （注2）本資料に出てくる道民経済計算の概念や用語等につ  
きましては、北海道のホームページの「道民経済計  
算の解説」等を参照願います。